

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第61期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	ロックペイント株式会社
【英訳名】	ROCK PAINT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 東吾
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 福島 正之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区姫島3丁目1番47号
【電話番号】	06-6473-1551
【事務連絡者氏名】	取締役 福島 正之
【縦覧に供する場所】	ロックペイント株式会社東京本社 （東京都江東区南砂2丁目37番2号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 累計期間	第61期 第3四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	16,453	17,463	21,511
経常利益（百万円）	758	1,094	950
四半期(当期)純利益（百万円）	410	774	414
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	—	757	—
純資産額（百万円）	29,731	30,581	29,937
総資産額（百万円）	36,080	37,403	36,317
1株当たり四半期(当期)純利益金 額（円）	21.33	40.29	21.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	82.4	81.7	82.4

回次	第60期 第3四半期 会計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	3.80	14.11

- （注）1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第60期第3四半期連結累計期間及び第60期第3四半期連結会計期間、第60期連結会計年度に代えて、第60期第3四半期累計期間及び第60期第3四半期会計期間、第60期事業年度について記載しております。
4. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州の財政問題や新興国経済の減速といった要因により世界経済が落ち込んでいる中、復興需要の継続を受けつつも停滞局面にあります。今後は、新政権による金融緩和策や大型補正予算などの景気刺激策が国内需要の回復に繋がることが期待されます。

塗料業界においては、建築外装、建築資材等の分野を中心に需要回復が見られました。自動車は日中関係の悪化に伴う輸出減の影響が見られつつありますが、復興需要に支えられ、出荷数量、出荷金額とも前年同期を上回る結果となりました。

このような経済状況のもとで、当社は経営資源を最大限に活用し積極的な売上拡大に努めました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、174億63百万円となりました。また、収益面では生産効率の向上、社内コスト削減等の努力により、営業利益7億21百万円、経常利益10億94百万円、四半期純利益7億74百万円となりました。

製品分野別の業績は次の通りであります。

①車両塗料分野

塗装作業時のVOC（揮発性有機化合物）排出を低減することができる環境に配慮した高性能塗料の拡販と大型車両等の新規需要開拓に注力し、売上高は前年同期を上回りました。

②建築塗料分野

改修市場に重点を置き、高性能弱溶剤塗料や環境負荷低減を目的とした高日射反射率塗料、鉛・クロムフリー塗料等の高付加価値製品の拡販に努めた結果、売上高は前年同期を上回りました。

③工業塗料分野

塗料分野では積極的な営業活動により粉体塗料を中心に新規需要を獲得し、接着剤分野では国内外の包装材用途で着実な需要開拓及び高付加価値製品の販売増により、売上高は前年同期を上回りました。

④家庭塗料分野

主力のエアゾール製品の売上が若干減少し、それを補うべく高付加価値製品の拡販に努めましたが、需要減を補うには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

（注）当社は、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期比の表示は記載しておりません。また、製品分野別の業績につきましては、第60期第3四半期連結累計期間に代えて、第60期第3四半期累計期間について比較しております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5億9百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成25年2月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,000,000	22,000,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,000,000	22,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	22,000,000	—	1,100	—	530

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,771,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 19,162,000	19,162	—
単元未満株式	普通株式 67,000	—	—
発行済株式総数	22,000,000	—	—
総株主の議決権	—	19,162	—

②【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ロックペイント株式会社	大阪市西淀川区姫島 3丁目1番47号	2,771,000	—	2,771,000	12.60
計	—	2,771,000	—	2,771,000	12.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度に係る連結貸借対照表ならびに前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書については記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	6,533
受取手形及び売掛金	※ 6,573
商品及び製品	3,234
仕掛品	487
原材料及び貯蔵品	1,444
その他	634
貸倒引当金	△20
流動資産合計	18,887
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	4,878
土地	8,228
その他（純額）	1,980
有形固定資産合計	15,087
無形固定資産	597
投資その他の資産	2,864
貸倒引当金	△33
固定資産合計	18,515
資産合計	37,403
負債の部	
流動負債	
買掛金	3,716
未払法人税等	351
賞与引当金	131
その他	914
流動負債合計	5,113
固定負債	
退職給付引当金	1,381
役員退職慰労引当金	108
資産除去債務	79
その他	138
固定負債合計	1,708
負債合計	6,821

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,100
資本剰余金	530
利益剰余金	30,601
自己株式	△2,162
株主資本合計	30,069
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	471
為替換算調整勘定	34
その他の包括利益累計額合計	506
少数株主持分	6
純資産合計	30,581
負債純資産合計	37,403

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	17,463
売上原価	13,993
売上総利益	3,470
販売費及び一般管理費	2,748
営業利益	721
営業外収益	
受取利息	6
受取配当金	44
受取賃貸料	124
業務受託手数料	114
持分法による投資利益	18
為替差益	53
雑収入	30
営業外収益合計	393
営業外費用	
売上割引	20
雑損失	0
営業外費用合計	20
経常利益	1,094
特別利益	
固定資産売却益	200
特別利益合計	200
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	10
関係会社株式売却損	2
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	1,281
法人税等	506
少数株主損益調整前四半期純利益	774
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0
四半期純利益	774

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	774
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	△51
為替換算調整勘定	34
その他の包括利益合計	△16
四半期包括利益	757
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	757
少数株主に係る四半期包括利益	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、海外子会社であるPT. ROCK PAINT INDONESIAの資産等の状況に重要性が増したと判断したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、バルスパールock株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5百万円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

(会計処理基準に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～40年

機械装置及び車両運搬具 4～16年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却

④ 投資その他の資産のうち、投資不動産

定率法を採用しております。

⑤ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の処理方法

振当処理の要件を満たしている為替予約を振当処理しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内の当該期間において均等償却を行っております。但し、金額的重要性の乏しいものについては、発生時にその全額を償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3か月以内に満期の到来する定期預金を計上しております。

7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理方法は、税抜方式を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	827百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	679百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	144	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	144	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

当社は、塗料の製造、販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円29銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額（百万円）	774
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	774
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,228

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・144百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月7日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

ロックペイント株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 池尻 省三 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 川上 泰秀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているロックペイント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビューの手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ロックペイント株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。